

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

課所名・担当名	長寿支援課・介護保険課
---------	-------------

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和3年度(年度末実績)			
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
川口市	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の社会参加の促進	高齢者の社会参加を促すことで、自らの生きがいや介護予防につながることも、地域における自主的な活動の担い手の育成を図る必要がある。	○認知症サポーターを地域活動につなげるしくみづくり ○高齢者元気づくり推進リーダー養成講座の推進 ○介護支援ボランティア制度の拡充	○地域活動を行う認知症サポーター数 R3:150人、R4:200人、R5:250人 ○高齢者元気づくり推進リーダー養成講座受講者数 R3:30人、R4:30人、R5:30人 ○介護支援ボランティア制度登録者数 R3:180人、R4:210人、R5:240人	なし	○地域活動を行う認知症サポーターの把握 371人(介護支援ボランティア含む) ○高齢者元気づくり推進リーダー養成講座の開催(南平・南平みなみ地区合同、芝・芝刈刈・芝西地区合同) 開催数2回、受講者数27人 ○介護支援ボランティア制度の実施 地域包括支援センター15か所、登録者158人	◎	高齢者元気づくり推進リーダー養成講座を複数地区合同で開催し、概ね目標通りの受講者数があり、また、その受講者を介護支援ボランティアとして登録することができた。	介護支援ボランティア制度については、サロンや傾聴訪問、認知症カフェなど、一部休止中の活動があるため、再開に向けた支援が必要。
川口市	①自立支援・介護予防・重度化防止	地域ケア会議の推進	個別事例の積み重ね等を通じて、地域の特性や不足している資源等の地域課題をより具体化し、地域づくりや資源開発、政策の形成等に向けて地域ケア会議の機能の充実を図る必要がある。	○多職種連携による地域ケア会議の定期的な開催	○地域ケア会議の開催件数 R3:220件、R4:220件、R5:220件	なし	○地域ケア会議の開催 216件【内訳】 ・地域ケア個別会議:131件 ・ネットワーク会議:65件 ・自立支援型地域ケア会議:20件、参加者284人	◎	自立支援型地域ケア会議等から要支援認定者のつなぎ先の拡充について課題が上がったことから、短期集中予防サービス及び一般介護予防事業について、要支援認定者も利用できるよう改正を行った。	引き続き地域の特性や不足している資源等の地域課題を抽出し、具体的な課題解決につなげられるよう取り組む。
川口市	①自立支援・介護予防・重度化防止	生活支援体制の基盤整備	支援を必要とする高齢者のニーズと地域資源をマッチングするため、利用者のサービスの選択に資するよう、より詳細なサービス内容等の情報の収集・発信が必要。	○生活支援コーディネーター及び協議体の活動の充実	○生活支援コーディネーターの配置数 第1層:1人、第2層:20人 ○協議体の開催数 ・第1層 R3:2回、R4:2回、R5:2回 ・第2層 R3:60回、R4:60回、R5:60回	なし	○生活支援コーディネーターの配置数 第1層:1人、第2層:20人 ○協議体の開催数 第1層:3回、第2層:71回	◎	地域資源の「見える化」を進めるとともに、地域資源データベースシステムのグループ連絡機能を活用し、高齢者を地域活動につなげるしくみづくりを行った。	グループ連絡機能の登録者数が少ないため、ボランティアやスタッフ等の募集情報など、より多くの情報を発信することで活用を図り、元気な高齢者の地域活動への参加や、他の高齢者の生活支援の担い手として社会参加を促進する。
川口市	②給付適正化	要介護認定の適正化	利用者への適切な情報提供等を通じて、給付と負担の関係をわかりやすく示し、利用者も安心してサービスを利用できるよう、質の向上に努める。	○要介護認定の適正化	○要介護認定の適正化 100%	なし	○要介護認定票の精査 14,705件 認定調査員の作成した調査票における74の調査項目について、審査前に精査を全件実施し、認定の適正化を図った。	◎	認定審査に係る全ての申請に対して取り組みを実施しており、第8期計画において見込んでいた給付費についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサービス提供の制限を勘案したうえで一定程度の抑制効果があったと見込まれることから◎とした。(介護サービス(予防給付、介護給付)にかかる費用について、第8期の3年間に必要な費用額はおよそ1,168億円と見込まれる。)	二次判定の軽重度変更率や合議体間の差等の分析、他保険者比較まで至らず、次期目標に掲げる必要がある。
川口市	②給付適正化	ケアプランの点検	利用者への適切な情報提供等を通じて、給付と負担の関係をわかりやすく示し、利用者も安心してサービスを利用できるよう、質の向上に努める。	○ケアプランの点検	○ケアプランの点検 30件	なし	○ケアプランの点検 25件 点検結果を報告書にまとめ、事業者へ通知してケアプランの質と介護サービスの向上を図る。報告内容については、必要に応じて担当ケアマネジャーと職員及び点検員の三者面談を適宜行った。	◎	第8期計画において見込んでいた給付費について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサービス提供の制限を勘案したうえで一定程度の抑制効果があったと見込まれることから◎とした。(介護サービス(予防給付、介護給付)にかかる費用について、第8期の3年間に必要な費用額はおよそ1,168億円と見込まれる。)	適正化主要5事業を推進していることで、給付費の抑制が図られているが、点検の精緻化や件数の増加等による適正化のさらなる推進について、体制強化を含めて検討していく必要がある。
川口市	②給付適正化	住宅改修・福祉用具の改修の点検	利用者への適切な情報提供等を通じて、給付と負担の関係をわかりやすく示し、利用者も安心してサービスを利用できるよう、質の向上に努める。	○住宅改修・福祉用具の点検	○住宅改修・福祉用具の改修の点検 1,690件	なし	○住宅改修の点検 1,479件 ○福祉用具購入の点検 1,678件 改修及び購入の必要性等について、介護支援専門員資格を有する職員による審査を実施。必要に応じて事業者等への聞き取りを行い精査した。	◎	すべての申請に対して取り組みを実施しており、第8期計画において見込んでいた給付費についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサービス提供の制限を勘案したうえで一定程度の抑制効果があったと見込まれることから◎とした。(介護サービス(予防給付、介護給付)にかかる費用について、第8期の3年間に必要な費用額はおよそ1,168億円と見込まれる。)	適正化主要5事業を推進していることで、給付費の抑制が図られているが、点検の精緻化や件数の増加等による適正化のさらなる推進について、体制強化を含めて検討していく必要がある。
川口市	②給付適正化	縦覧点検・医療情報との突合	利用者への適切な情報提供等を通じて、給付と負担の関係をわかりやすく示し、利用者も安心してサービスを利用できるよう、質の向上に努める。	○縦覧点検・医療情報との突合	○縦覧点検・医療情報との突合 毎月確認(埼玉県国民健康保険団体連合会等により実施)	なし	○縦覧点検・医療情報との突合 32,681件 埼玉県国民健康保険団体連合会より毎月送付されるリストについて、介護支援専門員資格を有する職員による点検を実施。必要に応じて事業者等へ連絡し過誤処理を実施した。	◎	第8期計画において見込んでいた給付費について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサービス提供の制限を勘案したうえで一定程度の抑制効果があったと見込まれることから◎とした。(介護サービス(予防給付、介護給付)にかかる費用について、第8期の3年間に必要な費用額はおよそ1,168億円と見込まれる。)	適正化主要5事業を推進していることで、給付費の抑制が図られているが、点検の精緻化や件数の増加等による適正化のさらなる推進について、体制強化を含めて検討していく必要がある。

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容					令和3年度(年度末実績)				
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」(事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
川口市	②給付適正化	介護給付費等通知	利用者への適切な情報提供等を通じて、給付と負担の関係をわかりやすく示し、利用者も安心してサービスを利用できるよう、質の向上に努める。	○介護給付費等通知	○介護給付費等通知 81,000件	なし	○介護給付費等通知 74,272件 介護保険のサービスを利用している方を対象に、四半期毎の利用状況について通知書を送付。(年4回)	◎	給付を受けた利用者すべてに通知しており、第8期計画において見込んでいた給付費についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサービス提供の制限を勘案したうえで一定程度の抑制効果があったと見込まれることから◎とした。(介護サービス(予防給付、介護給付)にかかる費用について、第8期の3年間に必要な費用額はおよそ1.168億円と見込まれる。)	
川口市	②給付適正化	給付実績の活用による適正化	未記載	未記載	未記載	あり	現段階では主要5事業の推進(点検の精緻化や件数の増加等)について、体制強化を含めて注力しており、給付実績を活用した適正化の手法については検討段階。具体的な実施時期等についても未確定で、第8期計画における実施も未定である。			給付実績を活用した適正化については、その手法の確立だけでなく、実施体制についても、専門職の常勤配属や増員が必須である。人事当局には増員を要望しているが、適正化の取り組みが必ずしも費用負担の減少とはならないことから、人事・財政当局の理解を得ることが難しいため、国等からの職員配置に対する財政支援制度の創設を検討頂きたい。